

常任委員会は、議案や市民のみなさまから提出された請願などを細部にわたり、専門的に審査するための機関で、議員はいずれかの常任委員会に所属しています。6月定例会で各常任委員会に付託された議案の主な審査概要は、右のとおりです。議案の内容については、前段のページで説明しております。

## 総務委員会

### 議案4件を承認・可決

本委員会に付託された案件は、分割付託事項を含む議案4件です。

**議案第32号「専決処分の承認を求めることについて」**では、「定額減税分を住民税から引き切れず、調整給付金の支給となるかたに対し、どのように周知していくのか」との質疑に対し、「今回の定額減税において、調整給付金の支給となるかたに関しては、特に分かりづらいので、広報はすだや市のホームページなどで繰り返し周知を図っていくという想定で進めています」との答弁があった。

**議案第42号「令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第1号）」**の分割付託事項では、危機管理課の関係で、「蓮田市総合市民体育館大規模改修に伴い、敷地内に設置してある防災倉庫を農業者トレーニングセンター敷地内へ移設す

るための工事費ということだが、移設後はどのように運用していくのか」との質疑に対し、「蓮田市総合市民体育館には新たな防災倉庫が建設されるので、既存の防災倉庫に入っている備蓄品は一時的にハストピアへ移動します。また、既存の防災倉庫は、農業者トレーニングセンター東側に移設します。現在、農業者トレーニングセンターの西側にある施設管理用の倉庫が経年劣化しているので、防災機能と管理機能を併用して使用することで考えています」との答弁があった。

採決の結果、議案第32号及び議案第33号は総員をもって承認すべきものと決した。

また、議案第35号は賛成多数をもって、議案第42号は総員をもって原案のとおり可決すべきものと決した。

## 民生文教委員会

### 議案4件を承認・可決

本委員会に付託された案件は、分割付託事項を含む議案4件です。

**議案第41号「訴えの提起について」**では、「今後、相手方から和解の申し出があった場合は、市としては和解に向けた話し合いを受ける準備はあるのか」との質疑に対し、「仮に和解に向けた話し合いの申し出があった場合は、話し合いを受ける方向で検討します」との答弁があった。また、「市としてこの事件について、毅然とした態度を取ることは大切なことだと思うが、損害賠償の訴訟ということだけではなく、できる限り和解の努力を進めるようお願いする。」との要望が述べられた。

**議案第42号「令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第1号）」**の分割付託事項では、保育課の関係で、「保育サービス支援事業の民間保育園等補助で、民設民営の学童保育所に対し、国・県及び市から所定の補助がでるとのことだが、この857万7千円は、学童保育所開設準備のための費用か」との質疑に対し、「賃貸アパートを利用して学童保育所を開設するため、改修や備品購入の費用などの開設準備経費と運営のための人件費等になります」との答弁があった。

採決の結果、議案第34号は総員をもって承認すべきもの、議案第36号、第41号及び第42号は総員をもって可決すべきものと決した。（議案第41号は1名退席）

## 建設経済委員会

### 議案2件を可決

本委員会に付託された案件は、分割付託事項を含む議案2件です。

**議案第37号「蓮田市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例」**では、「今回の条例制定の理由は、区域内の良好な土地利用や街並みの形成を図るため、高虫西部地区地区計画を定め、建築物等の用途の制限や敷地面積の最低限度等の各事項について条例で位置づけ規定違反に対する罰則を設けることなどで、それらの実効性を確保するものとのことだが、条例第5条で建築物の敷地面積の最低限度を5000㎡とした意図は何か」との質疑に対し、「5000㎡と広い敷地に設定した理由は、小規模な工場などが区域内にまだらに乱立しないように、規模の大きな事業者を複数入れる形で、産業団地然とした整備をめざすものです」との答弁があった。

また、「条例第15条および第16条では、罰則としてそれぞれ50万円以下と30万円以下の罰金を規定している

が、この金額とした根拠はなにが」との質疑に対し、「罰則規定については、主に近隣市町の条例を参考に庶務法規担当とも協議を重ねて決めています。また、さいたま地方検察庁と詳細な事前協議を半年間くらいかけて行っており、本件事案については特に指摘する事項はなく、適切なものであるという回答をいただいたところです」との答弁があった。

**議案第42号「令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第1号）」**の分割付託事項では、みどり環境課の関係で、「事業用地の賃貸借契約を締結したことから、今回の補正予算でバスの転回場を整備するとのことだが、この借地契約の相手方はどこになるのか」との質疑に対し、「国立病院機構東埼玉病院が契約の相手方になります」との答弁があった。

採決の結果、すべての議案について、総員をもって可決すべきものと決した。



編集委員会

後列左より 武藤康史委員 木佐木照男委員 山田孝夫委員  
前列左より 諸根善昭委員 勝浦敦委員長 秦邦雄副委員長 豊嶋遥委員

## 編集後記

6月定例会に提案された黒浜貝塚の樹木の伐採に関する「訴えの提起」については、民生文教委員会でも可決された後に、新しい事実が判明しました。議員間で急ぎに相談したうえで、本会議に「継続審査の動議」を提出し、可決されました。この議案は、再度、慎重に審議されることになりました。あまり例のないことですが、市議会議員として貴重な体験でした。（諸根）

地方自治法では市議会が「普通地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決し、並ぶにこれを議決する」と定め、調査その他の権限及び行使する」と定めています。

6月定例会に提案された黒浜貝塚の樹木の伐採に関する「訴えの提起」については、民生文教委員会でも可決された後に、新しい事実が判明しました。議員間で急ぎに相談したうえで、本会議に「継続審査の動議」を提出し、可決されました。この議案は、再度、慎重に審議されることになりました。あまり例のないことですが、市議会議員として貴重な体験でした。（諸根）